

備前市事務事業評価表

事業名	ごみ減量事業	コード	01-01-14-01	担当課	環境課 衛生係
事業実施期間	平成元年～	担当者	馬場敬士	電話	64-1821
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	生活しやすいまちづくり			
	小項目	ごみ処理			
	施策	資源ごみの分別拡大と収集による減量化・資源化の推進			

事業について	
目的	増大し続けるごみ問題の解決に向け、市民、事業者及び行政が一体となり、ごみの減量化、資源化及び再生利用等を積極的に推進する。
対象 (誰のために)	ごみの減量と再資源化に取り組む、すべての市民
内容	廃棄物を減量化・資源化するための具体的な方法を検討する。 廃棄物の減量化を推進するため、生ごみ処理機購入費を助成を行う。 廃棄物の資源化を推進するため、資源ごみ回収団体にに対し報奨金を支払う。

事業の結果	17年度							
実施項目	回数など (単位)		回数など (単位)		回数など (単位)			
生ごみ処理機助成件数	215 基							
①JIT等助成件数	55 基							
②電動処理機助成件数	160 基							
資源ごみ回収団体登録数	111 団体							
資源ごみ回収量	1,598 t							
事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	14,884	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	6,540	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	21,424	市債	21,424	合計	0	一般財源等	0
必要人員	0.90 人							
結果指標①	結果指標名	生ごみ処理機助成件数						
	結果指標量	215						
	単位	件						
	対前年比	—						
	事業費	6,785,322 円						
単位当たりコスト①	31,560 円							
結果指標②	結果指標名	資源ごみ回収量						
	結果指標量	1,598						
	単位	t						
	対前年比	—						
	事業費	14,638,678 円						
単位当たりコスト②	9,161 円							

事業の成果	資源ごみ回収量			式又は説明	資源ごみ回収量
成果指標名	17年度				
成果指標量	1,598				
対前年比	—			0.00%	
到達目標値	1,900 t			到達目標年度	平成27年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である [関係法令等：廃棄物の処理及び清掃に関する法律第13条]	課題認識 関係法令等に基づき現在の状況では効率的な収集に努めているが、容器包装リサイクル法に基づく分別の細分化を検討し実施する必要がある。 生ごみ処理機の使用については、ごみの減量化につながり、その購入費への助成は妥当である。 資源ごみの集団回収は、地域住民によるごみのリサイクル活動のひとつであり、活動を奨励する意味で、報奨金の支払は妥当である。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	平成17年1月スタートのごみの有料化により、ごみの減量化は進んできている。また、指定ごみ袋の販売収入により、ごみ処理費用の確保につながっている。 資源ごみの回収等によりさらなるごみの減量化・資源化を図っていく。しかし、直営で塵芥収集以外に、祭壇業務やバス運行などを行っており、収集品目の追加や分別変更については、人員配置等の問題もあり、現在の体制では難しい。
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	ごみ分別の細分化を実施すると収集の効率が低下するため、資源ごみの集積所を集約し効率を落とさない方法を考える必要がある。
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価	コメン 生ごみ処理容器購入費補助金、資源ごみ回収推進団体報奨金については、市民に好評な事業であり、ごみの減量化・資源化に有益である。直営による資源ごみ回収については、ピンのコンテナ回収の開始などさらに充実していく。しかし、ごみ分別の細分化による収集効率の低下、収集人員の確保等を検討していかなければならない。	評価区分 <A~E> B
------	---	---------------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合			
翌年度	結果指標量①	225	結果指標量②	1,650
目標値	成果指標量	1,650		

改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性		ビン類のコンテナ回収	H18.10~	資源物のリサイクル
	効率性	ごみ集積所の集約化	H17~	ごみ収集の時間短縮と安全性の確認
	有効性			